

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.4.9 第 171 回国会第 8 号

4 月 9 日（木）第 8 回の委員会が開かれました。

1 農地法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 32 号）

- ・石破農林水産大臣、石田農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小里 泰弘君（自民）

- ・新たな耕作放棄地対策の実効性について農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・農地の賃借に係る規制の見直しに当たり、不適切な利用が判明した場合にどのように対応するか。
- ・食料安全保障は国の責務であり、農地転用規制は国の権限とすべきではないか。

井上 義久君（公明）

- ・農地転用規制の厳格化等によりどの程度農地面積を確保しようとしているのか。
- ・これまでの農業内部からの担い手育成と本案による一般企業等の農業参入の促進との整合性についてどのように考えるか。
- ・本案により重要な役割を担うこととなる農業委員会に対する支援が必要ではないか。

小平 忠正君（民主）

- ・地方分権の流れの中で、農地の確保に係る国の責任について農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・農地基本台帳の法定台帳化についてはどのように考えるか。
- ・現行農地法の基本理念である耕作者主義を堅持すべきではないか。

仲野 博子君（民主）

- ・農業生産法人への出資制限の緩和により、農外資本の影響力が強まり、農業生産法人の経営に影響が出るのではないか。
- ・農地の譲渡所得の特別控除の拡充の必要性について農

林水産大臣はどのように考えているか。

- ・旧制度の農業者年金における経営移譲年金の受給要件の弾力化に向けた見直しの必要性について農林水産大臣はどのように考えているか。

佐々木 隆博君（民主）

- ・農地の所有と利用で規制が異なるのはダブルスタンダードではないか。
- ・本案は農地の有する公共性や地域の視点が軽視されているのではないか。
- ・これまで農地の権利移動規制は緩和してきており、一般企業も参入可能であるのになぜ更なる見直しをするのか。

岡本 充功君（民主）

- ・輸入小麦の政府売渡価格に国際相場の動向を迅速に反映できるようにすべきではないか。
- ・相続税納税猶予の対象農地に係る相続税の免除要件を 20 年自作から終身利用継続とした理由は何か。
- ・農用地区域内農地の転用について、農地確保の観点からどのような措置が講じられるのか。

菅野 哲雄君（社民）

- ・昨年 12 月に公表した食料自給力・自給率工程表で示した耕地面積、耕地利用率の達成に向けてどのような政策が有効と考えるか。
- ・農地法の目的から「耕作者の地位の安定」をなぜ削除したのか。また、一般企業等の参入により家族農業経営等は衰退してしまうのではないか。
- ・一般企業等による農地の所有権取得に関してどのように考えているか。